

平成 18 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 7 日

会 社 名 シグマ光機株式会社

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

コード番号 7713
(URL http://www.sigma-koki.com/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫
決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 7 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)5638-8221

1. 平成 18 年 5 月期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	8,199	(9.2)	1,303	(50.9)	1,439	(43.6)
17 年 5 月期	7,506	(12.7)	863	(1.8)	1,002	(3.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	686 (6.3)	88 47	87 62	6.8	10.0	17.6
17 年 5 月期	645 (13.1)	81 46	80 86	6.8	7.0	13.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 5 月期 20 百万円 17 年 5 月期 6 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 5 月期 7,760,681 株 17 年 5 月期 7,709,166 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月期	14,566	10,399	71.1	1,328 64
17 年 5 月期	14,299	9,780	68.4	1,259 24

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 5 月期 7,792,500 株 17 年 5 月期 7,752,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月期	825	518	660	1,278
17 年 5 月期	752	536	304	1,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,150	620	340
通期	8,870	1,500	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 08 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業はレーザ用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザ用光学素子製品、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

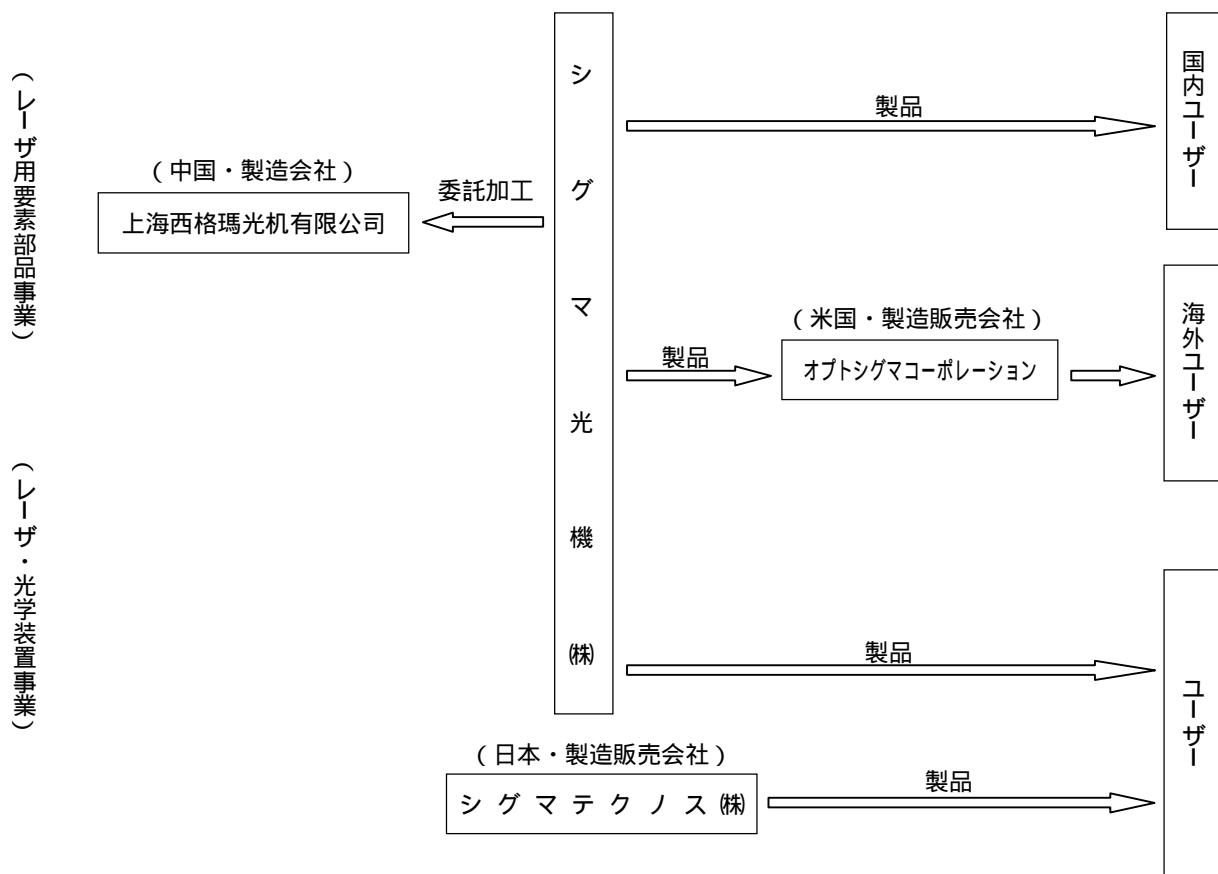
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国販売網を確立しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要製品	主要な会社
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	自動位置決め装置 (モータライズステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社
	レーザ用光学素子製品 (レーザオプティクス)	ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
光学レーザ装置・事業	光学システム製品 (システム製品)	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他	当社 シグマテクノス(株)

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



経営方針

1. 経営の基本方針

光産業そしてレーザー光技術は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

いまや私たちは、レーザー光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業の発展に貢献することを企業理念としてまいりました。

今後は、レーザー光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の情報・ノウハウを駆使し、更なる積極的な技術革新を図りながら、レーザー光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも進出していきます。そして、お客様の信頼を得られる製品・情報・サービスを提供できる企業を目指していくことを、経営の基本方針として掲げ、社会に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループは第二の創業と称し、時代の要請に適合した経営を推し進めるために、経営全般に亘る構造改革に取り組み、ステーク・ホルダーの皆様と共栄できるよう努めてまいります。

又、中長期的にレーザー・光学装置事業(光学システム製品事業)のより一層の拡大を図り、レーザー用要素部品事業とレーザー・光学装置事業(光学システム製品事業)による二大事業体制の構築を推進し、目標とする経営指標である連結売上高 100 億円、売上高経常利益率 15%の達成を目指します。

カタログ販売だけでなく、積極的な対面販売・豊富な技術情報サービス・スピーディなアフターフォロー体制を強化することにより、世界各地におけるお客様満足度の更なる向上を目指します。

地球環境に配慮するとともにグローバルな視点に立ったものづくりを行い、品質の向上および安定を最優先課題とした上で、生産効率アップや短納期対応に努め、マーケットに対し品質・価格競争力のある製品供給を行なっていきます。

レーザー光周辺機器総合メーカーとして、光学システム製品受託開発事業で培ってきた固有技術を活用し、国内外におけるシェア拡大のために、ナノテク・セキュリティ・バイオ・FPD等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた当社グループ企画の製品開発を目指します。

成果主義を大胆に取り入れた人事制度を確立し、担当役員・執行役員を中心とした迅速な業務遂行ができる体制を整えます。又、若手の社員教育を通じ、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組みます。そして、大きな夢を持ち、激動の時代を切り開いていける優秀な人材を、光業界に輩出できる企業を目指します。

3. 会社の対処すべき課題

昨今、レーザー用要素部品事業におきましては、主要顧客の海外移転あるいは競合他社による海外生産等により、価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存のレーザー用要素部品事業の海外販売および海外生産を、これまで以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品の開発および販売にも力を入れ、レーザー用要素部品事業とレーザー・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果により、競合他社との差別化を図っていきます。

特に、光学システム製品事業の利益率を高めるために、キー・テクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、更にはコストダウンを最重要経営課題と位置付け、品質・コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みを踏まえた上で、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化し、要素部品からユニット製品、システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来に亘る安定的な経営基盤の確保と競争力強化のため内部留保の充実に努めるとともに、株主価値を重視し株主に対する積極的な利益配分を行なうこと基本方針としております。配当につきましては、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、一貫して「利益に見合った確実な配当」をさせていただいております。

なお、新会社法における配当に関する回数制限の撤廃につきまして、当社は現状におきましては、特段の変更は予定しておりません。

5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式投資単位の引下げが個人投資家層の参加が容易となり、流動性の向上につながる有効な方法であると理解しております。このため市場動向を注視しつつ、慎重に投資単位引下げの実施について検討してまいりましたが、平成 18 年 3 月 1 日付で、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しました。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

8. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定懸念がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、雇用環境の改善や個人消費の増加など景気は回復基調で推移いたしました。

海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・米国・中国の展示会を積極的に活用した販売活動とスピーディーかつ積極的なアフターフォローによる拡販施策を展開すると同時に、お客様からの最先端かつ高水準な技術要求に対応するとともに、全グループが生産コスト低減、経費削減を図った結果、連結売上高は 81 億 9 千 9 百万円（前年同期比 9.2%増）、営業利益 13 億 3 百万円（前年同期比 50.9%増）、経常利益 14 億 3 千 9 百万円（前年同期比 43.6%増）となりました。又、投資有価証券売却益 2 億 4 千 5 百万円を特別利益に計上しましたが、遊休不動産・事業資産の一部を減損損失として 2 億 9 千 8 百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は 6 億 8 千 6 百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レーザ用要素部品事業

当事業におきましては、半導体及び液晶の検査装置向け組込み製品、加工用高付加価値レンズ・コーティング製品が好調で、セグメント間の内部売上高を含む売上高は 63 億 9 千 2 百万円（前年同期比 11.9%増）となり、競争激化に伴う費用増加はあるものの、生産性の向上を図ったことにより、営業利益は 17 億 5 千 5 百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。

レーザ・光学装置事業

当事業におきましては、半導体及び液晶業界向けのレーザ微細加工装置の受注が拡大し、FPD業界向けのOEMや精密ステージも堅調に推移し、セグメント間の内部売上高を含む売上高は 18 億 3 千万円（前年同期比 1.9%増）となり、見積原価の見直し、購入品のコスト低減及び生産性の向上等により、営業利益は 1 億 7 百万円（前年同期は 1 億 2 千 6 百万の営業損失）の大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 12 億 7 千 8 百万円となり、前期比 3 億 3 千 7 百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8 億 2 千 5 百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。

これは主に売上債権の増加等減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5 億 1 千 8 百万円（前年同期比 3.2%減）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入があるものの、有価証券の取得及び有形固定資産取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 6 億 6 千万円（前年同期比 116.5%増）となりました。

これは主に借入金返済によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期
自己資本比率 (%)	62.1	66.9	64.8	68.4	71.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.1	36.1	64.5	67.3	101.1
債務償還年数(年)	0.8	0.4	0.0	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	20.3	28.9	34.7	40.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：((有利子負債) - (現金及び預金))/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の拡大に支えられ、穏やかながら堅調に推移することが見込まれるものの、原油や原材料価格の高止まり、金利引上げ懸念や為替の不安定要因あるいは液晶業界からの発注の遅延等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは積極的な対面販売を推進し、需要の伸びが期待される付加価値の高い製品の受注獲得にも注力し、新製品開発のスピードアップを図り、生産体制の合理化・効率化及び製品の内製化率を高め更なるコストダウンに取り組む所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高 88 億 7 千万円、経常利益 15 億円、当期純利益 8 億 5 千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するためにレーザー用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザー用光学素子製品におきまして見込生産をおこなっており、事業環境等の激変により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

特に当社は、現在 RoHS 指令(*)への対応に鋭意取り組んでおりますが、在庫の中には RoHS 指令に対応できないものが含まれております。今後の進捗動向によりましては、それらの在庫評価等が影響を受ける可能性があります。

(*) EU 加盟国が 2006 年 7 月から施行する、情報機器、家電製品等における有害化学物質の使用を禁止する指令のこと。

顧客ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外市場へは米国及び中国に販売製造子会社を設立し進出しております。これら進出先の政情・経済の変動、予期しえない法規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,341,700		1,483,742		857,957
2.受取手形及び売掛金		2,054,926		2,633,791		578,864
3.有価証券		61,401		551,372		489,970
4.棚卸資産		1,824,020		1,836,513		12,493
5.繰延税金資産		179,900		222,708		42,807
6.その他		115,926		98,472		17,454
7.貸倒引当金		4,901		4,354		547
流動資産合計		6,572,974	46.0	6,822,245	46.8	249,270
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1,3	2,903,167		3,028,326		
減価償却累計額		1,505,867	1,397,299	1,627,775	1,400,551	3,252
2.機械装置及び運搬具	3	2,193,326		2,378,176		
減価償却累計額		1,255,404	937,921	1,450,770	927,405	10,515
3.土地	1,3		1,734,617		1,479,795	254,821
4.建設仮勘定			-		128,977	128,977
5.その他	3	466,421		506,329		
減価償却累計額		325,900	140,521	373,375	132,953	7,567
有形固定資産合計			4,210,359		4,069,683	140,676
(2)無形固定資産						
1.その他			64,568		63,396	1,172
無形固定資産合計			64,568		63,396	1,172
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2		929,554		561,387	368,167
2.繰延税金資産			169,444		155,157	14,287
3.賃貸用不動産	1	2,128,594		2,128,594		
減価償却累計額		108,194	2,020,399	133,652	1,994,941	25,457
4.その他			404,377		957,578	553,200
5.貸倒引当金			72,076		58,204	13,872
投資その他の資産合計			3,451,699	24.1	3,610,859	159,160
固定資産合計			7,726,628	54.0	7,743,940	17,312
資産合計			14,299,602	100.0	14,566,185	266,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		847,317		922,220		74,903
2.短期借入金	1	1,145,100		1,066,256		78,843
3.未払法人税等		263,186		452,431		189,245
4.役員賞与引当金		-		20,000		20,000
5.その他		324,440		339,037		14,596
流動負債合計		2,580,044	18.0	2,799,946	19.2	219,902
固定負債						
1.長期借入金	1	1,276,711		830,544		446,166
2.退職給付引当金		122,261		134,355		12,093
3.役員退職慰労引当金		345,014		326,532		18,481
4.その他		156,974		75,356		81,617
固定負債合計		1,900,961	13.3	1,366,789	9.4	534,171
負債合計		4,481,005	31.3	4,166,735	28.6	314,269
(少数株主持分)						
少数株主持分		38,332	0.3	-	-	38,332
(資本の部)						
資本金	6	2,623,347	18.3	-	-	2,623,347
資本剰余金		3,110,292	21.7	-	-	3,110,292
利益剰余金		4,097,268	28.7	-	-	4,097,268
その他有価証券評価差額金		141,916	1.0	-	-	141,916
為替換算調整勘定		57,408	0.4	-	-	57,408
自己株式	7	135,151	0.9	-	-	135,151
資本合計		9,780,264	68.4	-	-	9,780,264
負債・少数株主持分及び資本合計		14,299,602	100.0	-	-	14,299,602
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		-	-	2,623,347	18.0	2,623,347
2.資本剰余金		-	-	3,120,038	21.4	3,120,038
3.利益剰余金		-	-	4,610,813	31.7	4,610,813
4.自己株式		-	-	114,296	0.8	114,296
株主資本合計		-	-	10,239,902	70.3	10,239,902
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		-	-	82,700	0.6	82,700
2.為替換算調整勘定		-	-	30,821	0.2	30,821
評価・換算差額等合計		-	-	113,522	0.8	113,522
少数株主持分		-	-	46,025	0.3	46,025
純資産合計		-	-	10,399,449	71.4	10,399,449
負債純資産合計		-	-	14,566,185	100.0	14,566,185

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,506,630	100.0	8,199,315	100.0	
売上原価			4,475,589	59.6	4,627,395	56.4	
売上総利益			3,031,040	40.4	3,571,920	43.6	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		120,747			125,395		
2. 広告宣伝費		88,130			76,256		
3. 貸倒引当金繰入額		25,000			-		
4. 給与手当		867,870			924,786		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			20,000		
6. 退職給付費用		30,244			27,205		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,681			4,992		
8. 福利厚生費		120,017			129,136		
9. 賃借料		100,376			88,267		
10. 減価償却費		102,113			113,833		
11. 租税公課		44,747			51,945		
12. 支払手数料		128,569			119,691		
13. 試験研究費	1	108,523			124,590		
14. その他		428,046	2,167,068	28.9	462,035	2,268,135	27.7
営業利益			863,972	11.5		1,303,784	15.9
営業外収益							
1. 受取利息		7,896			9,723		
2. 受取配当金		14,867			10,892		
3. 不動産賃貸収入		147,154			119,784		
4. その他		66,993	236,911	3.2	70,623	211,023	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		22,014			22,129		
2. 不動産賃貸費用		75,677			51,487		
3. その他		1,032	98,725	1.3	1,671	75,288	0.9
経常利益			1,002,158	13.4		1,439,519	17.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,233			15,914		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			22,411		
3. 投資有価証券売却益		654			245,964		
4. 固定資産売却益		2,108			254		
5. 退職給付制度間移行利益	2	90,317	97,313	1.3	-	284,544	3.4
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		358			6,454		
2. 固定資産除却損	3	2,394			214		
3. 減損損失	4	-			298,280		
4. 貸倒引当金繰入額		1,800	4,552	0.1	-	304,949	3.7
税金等調整前当期純利益			1,094,919	14.6		1,419,115	17.3
法人税、住民税及び事業税		449,217			714,445		
法人税等調整額		8,357	457,574	6.1	20,867	735,312	9.0
少数株主損失			8,640	0.1		2,793	0.1
当期純利益			645,984	8.6		686,595	8.4

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,095,587
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		14,704	14,704
資本剰余金期末残高			3,110,292
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,597,005
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		645,984	645,984
利益剰余金減少高			
1. 配当金		130,721	
2. 役員賞与		15,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	145,721
利益剰余金期末残高			4,097,268

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 5 月 31 日残高（千円）	2,623,347	3,110,292	4,097,268	135,151	9,695,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			155,050		155,050
利益処分による役員賞与			18,000		18,000
当期純利益			686,595		686,595
自己株式の処分		9,745		20,854	30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9,745	513,545	20,854	544,145
平成 18 年 5 月 31 日残高（千円）	2,623,347	3,120,038	4,610,813	114,296	10,239,902

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成 17 年 5 月 31 日残高（千円）	141,916	57,408	84,507	38,332	9,818,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		155,050
利益処分による役員賞与			-		18,000
当期純利益			-		686,595
自己株式の処分			-		30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,215	88,230	29,015	7,692	36,707
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,215	88,230	29,015	7,692	580,852
平成 18 年 5 月 31 日残高（千円）	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,094,919	1,419,115
減価償却費		364,614	389,112
減損損失		-	298,280
投資有価証券売却益		-	245,964
退職給付引当金の増加額又は減少額()		105,706	12,093
貸倒引当金の増加額又は減少額()		23,175	779
役員賞与引当金の増加額		-	20,000
受取利息及び受取配当金		22,763	20,616
支払利息		22,014	22,129
売上債権の増加額()又は減少額		51,031	556,812
棚卸資産の増加額		187,595	22,889
仕入債務の増加額又は減少額()		67,163	60,557
未払消費税等の増加額又は減少額()		23,189	7,631
役員賞与の支出		15,000	18,000
その他		62,708	41,553
小計		1,243,423	1,307,041
利息及び配当金の受取額		22,013	27,987
利息の支払額		22,337	20,730
法人税等の支払額		490,704	488,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		752,394	825,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,587,617	1,717,810
定期預金の払戻による収入		1,687,822	1,688,125
有価証券の取得による支出		-	500,000
有価証券の償還による収入		40,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		-	82,925
投資有価証券の売却による収入		4,642	560,239
有形固定資産の取得による支出		735,090	427,343
無形固定資産の取得による支出		3,627	5,326
その他		57,679	43,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		536,190	518,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		325,000	800,000
短期借入金の返済による支出		134,713	620,000
長期借入れによる収入		636,000	156,740
長期借入金の返済による支出		1,048,100	878,729
自己株式の売却による収入		47,550	30,600
少数株主からの払込による収入		-	6,000
配当金の支払額		130,721	155,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		304,985	660,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,257	16,273
現金及び現金同等物の減少額		85,523	337,633
現金及び現金同等物の期首残高		1,701,582	1,616,059
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,616,059	1,278,425

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 470 957 537"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき每期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数42年）</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>
建物及び構築物	15～47年					
機械装置及び運搬具	10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4,274千円増加し、税金等調整前当期純利益が294,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,424千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は116,084千円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は145,658千円であり、</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は654千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,922 千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: center;">102,373</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: center;">42,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 15,000 千円 受取手形裏書譲渡高 22,910 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,011,728 株であります。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 259,228 株であります。</p>	建物	816,303 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	400,000	計	800,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)		計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	102,373	シグマ光機共済会	42,130	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,045 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77,543 千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: center;">110,706</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: center;">22,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 26,450 千円 受取手形裏書譲渡高 12,256 千円</p> <p>6. .</p> <p>7. .</p>	建物	746,270 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	200,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)		計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	110,706	シグマ光機共済会	22,998
建物	816,303 千円																																																																				
土地	883,956																																																																				
賃貸用不動産	2,020,399																																																																				
計	3,720,659 千円																																																																				
短期借入金	400,000 千円																																																																				
長期借入金	400,000																																																																				
計	800,000 千円																																																																				
建物	39,743 千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																				
(有形固定資産のその他)																																																																					
計	279,516 千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	102,373																																																																				
シグマ光機共済会	42,130																																																																				
建物	746,270 千円																																																																				
土地	865,832																																																																				
賃貸用不動産	1,994,941																																																																				
計	3,607,045 千円																																																																				
短期借入金	400,000 千円																																																																				
長期借入金	200,000																																																																				
計	600,000 千円																																																																				
建物	39,743 千円																																																																				
構築物	7,910																																																																				
機械装置	67,712																																																																				
土地	162,175																																																																				
工具器具備品	1,975																																																																				
(有形固定資産のその他)																																																																					
計	279,516 千円																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																				
タックコート(株)	110,706																																																																				
シグマ光機共済会	22,998																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																																				
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は 108,523 千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,611 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,873 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394 千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	機械装置	1,611 千円	工具器具備品	497	(有形固定資産のその他)		計	2,108 千円	機械装置	1,873 千円	車両運搬具	55	工具器具備品	465	(有形固定資産のその他)		計	2,394 千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は 124,590 千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,280千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,280 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	車両運搬具	254 千円	機械装置	44 千円	工具器具備品	169	(有形固定資産のその他)		計	214 千円	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	土地	茨城県つくば市	遊休資産	土地	埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655 千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	298,280 千円
機械装置	1,611 千円																																																				
工具器具備品	497																																																				
(有形固定資産のその他)																																																					
計	2,108 千円																																																				
機械装置	1,873 千円																																																				
車両運搬具	55																																																				
工具器具備品	465																																																				
(有形固定資産のその他)																																																					
計	2,394 千円																																																				
車両運搬具	254 千円																																																				
機械装置	44 千円																																																				
工具器具備品	169																																																				
(有形固定資産のその他)																																																					
計	214 千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
埼玉県日高市	遊休資産	土地																																																			
茨城県つくば市	遊休資産	土地																																																			
埼玉県日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																																			
建物及び構築物	20,655 千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,917																																																				
その他(有形固定資産)	15,487																																																				
無形固定資産	1,398																																																				
土地	254,821																																																				
合計	298,280 千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728			8,011,728
合計	8,011,728			8,011,728
自己株式				
普通株式(注)1	259,228		40,000	219,228
合計	259,228		40,000	219,228

(注)1.普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	155,050	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	利益剰余金	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,341,700 千円	現金及び預金勘定 1,483,742 千円
有価証券勘定 61,401	有価証券勘定 551,372
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 777,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256,689
1年内に満期の到来する債券 10,039	満期保有目的の債券 500,000
現金及び現金同等物 1,616,059 千円	現金及び現金同等物 1,278,425 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,652</td> <td>132,195</td> <td>42,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,844</td> <td>93,223</td> <td>11,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279,496</td> <td>225,418</td> <td>54,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457	その他	104,844	93,223	11,620	計	279,496	225,418	54,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151,329</td> <td>137,297</td> <td>14,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>9,602</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,587</td> <td>146,899</td> <td>16,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,329	137,297	14,032	その他	12,258	9,602	2,655	計	163,587	146,899	16,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457																														
その他	104,844	93,223	11,620																														
計	279,496	225,418	54,078																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	151,329	137,297	14,032																														
その他	12,258	9,602	2,655																														
計	163,587	146,899	16,688																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 37,389千円	1年内 15,288千円																																
1年超 16,688	1年超 1,400																																
計 54,078千円	計 16,688千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
1)支払リース料 54,183千円	1)支払リース料 37,389千円																																
2)減価償却費相当額 54,183千円	2)減価償却費相当額 37,389千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	208,596	410,753	202,156
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,743	10,039	295
その他	-	-	-
その他	185,651	225,905	40,254
小計	403,991	646,697	242,706
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	102,048	95,028	7,019
小計	102,308	95,288	7,019
合計	506,299	741,986	235,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	21,600千円
ロ. 公社債投資信託	51,362千円
ハ. 投資組合出資金	116,084千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	10,039	-	-	-	10,039
その他	-	-	-	-	-
合計	10,039	-	-	-	10,039

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,348	222,339	139,991
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,348	222,339	139,991
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	260	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	176,452	174,510	1,942
小計	176,712	174,770	1,942
合計	259,061	397,109	138,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
560,239	245,964	6,454

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ．非上場株式	20,000千円
ロ．公社債投資信託	51,372千円
ハ．投資組合出資金	66,733千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	500,000	-	-	-	500,000
その他	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
借入金及び定期預金の変動金利を固定化させるため金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 当社グループは、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であり、原則として、金利スワップ取引は借入金利息及び定期預金利息に対応する範囲内で実施することにしております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)			当連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	965	965	300,000	147	147
合計			300,000	965	965	300,000	147	147

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用し、更に退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,261 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,261 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>18,613 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>37,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>55,799</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度間移行利益</td> <td>90,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,517 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	122,261 千円	退職給付引当金	122,261 千円	勤務費用	18,613 千円	確定拠出年金への掛金支払額	37,186	退職給付費用合計	55,799	退職給付制度間移行利益	90,317	合計	34,517 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>134,355 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>134,355 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>20,254 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>36,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>56,297 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	134,355 千円	退職給付引当金	134,355 千円	勤務費用	20,254 千円	確定拠出年金への掛金支払額	36,043	退職給付費用合計	56,297 千円
退職給付債務	122,261 千円																								
退職給付引当金	122,261 千円																								
勤務費用	18,613 千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	37,186																								
退職給付費用合計	55,799																								
退職給付制度間移行利益	90,317																								
合計	34,517 千円																								
退職給付債務	134,355 千円																								
退職給付引当金	134,355 千円																								
勤務費用	20,254 千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	36,043																								
退職給付費用合計	56,297 千円																								

(ストック・オプション等関係)
 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況
 1. スtock・オプションの内容

	平成 14 年 8 月 28 日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成 16 年 8 月 26 日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 142 名	当社取締役 1 名及び当社従業員 15 名
ストック・オプション数	普通株式 200,000 株	普通株式 72,000 株
付与日	平成 15 年 8 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
権利確定条件	付与日(平成 15 年 8 月 1 日)以降、 権利確定日(平成 16 年 8 月 31 日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成 17 年 4 月 1 日)以降、 権利確定日(平成 18 年 8 月 31 日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成 15 年 8 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日
権利行使期間	自平成 16 年 9 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日	自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 21 年 8 月 31 日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社又は当社 子会社及び関連会社の役員又は従業 員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役会が特別にそ の後の保有及び行使を認めた場合は この限りではない。 その他の条件については、第 27 回 定時株主総会及び取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社又は当社 子会社及び関連会社の役員又は従業 員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役会が特別にそ の後の保有及び行使を認めた場合は この限りではない。 その他の条件については、第 29 回 定時株主総会及び取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成 14 年 8 月 28 日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成 16 年 8 月 26 日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	72,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	72,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	134,000	-
権利確定	-	-
権利行使	40,000	-
失効	-	-
未行使残	94,000	-

(2) 単価情報

	平成 14 年 8 月 28 日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成 16 年 8 月 26 日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,446	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,212 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129,800</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,412</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,078</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">478,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">104,739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,345 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,900 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,444 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	137,212 千円	棚卸資産評価損	129,800	退職給付引当金	45,412	会員権評価損	32,078	税務上の繰越欠損金	24,181	その他	109,580	<hr/>		繰延税金資産合計	478,266	評価性引当額	24,181	繰延税金負債と相殺	104,739	<hr/>		繰延税金資産の純額	349,345 千円	流動資産 - 繰延税金資産	179,900 千円	固定資産 - 繰延税金資産	169,444 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,862 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,414</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,433</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">613,468</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">69,549</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,547 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,708 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,157 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7,318 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8 %</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129,862 千円	棚卸資産評価損	151,414	減損損失	118,626	退職給付引当金	53,433	税務上の繰越欠損金	24,110	その他	136,021	<hr/>		繰延税金資産合計	613,468	評価性引当額	173,372	繰延税金負債と相殺	69,549	<hr/>		繰延税金資産の純額	370,547 千円	流動資産 - 繰延税金資産	222,708 千円	固定資産 - 繰延税金資産	155,157 千円	固定負債 - その他	7,318 千円	法定実効税率	40.2 %	(調整)		住民税均等割	1.2	評価性引当額の増加	10.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8 %
役員退職慰労引当金	137,212 千円																																																																								
棚卸資産評価損	129,800																																																																								
退職給付引当金	45,412																																																																								
会員権評価損	32,078																																																																								
税務上の繰越欠損金	24,181																																																																								
その他	109,580																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	478,266																																																																								
評価性引当額	24,181																																																																								
繰延税金負債と相殺	104,739																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	349,345 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	179,900 千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	169,444 千円																																																																								
役員退職慰労引当金	129,862 千円																																																																								
棚卸資産評価損	151,414																																																																								
減損損失	118,626																																																																								
退職給付引当金	53,433																																																																								
税務上の繰越欠損金	24,110																																																																								
その他	136,021																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	613,468																																																																								
評価性引当額	173,372																																																																								
繰延税金負債と相殺	69,549																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	370,547 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	222,708 千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	155,157 千円																																																																								
固定負債 - その他	7,318 千円																																																																								
法定実効税率	40.2 %																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.2																																																																								
評価性引当額の増加	10.5																																																																								
その他	0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8 %																																																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	レーザー用要素 部品事業 (千円)	レーザー・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
営業費用	4,192,754	1,922,002	6,114,757	527,901	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,517,983	(126,110)	1,391,873	(527,901)	863,972
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,175,624	2,038,200	9,213,824	5,085,777	14,299,602
減価償却費	240,656	64,654	305,310	39,362	344,672
資本的支出	159,549	369,955	529,504	52,506	582,010
当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	レーザー用要素 部品事業 (千円)	レーザー・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,369,209	1,830,106	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,234	-	23,234	(23,234)	-
計	6,392,443	1,830,106	8,222,549	(23,234)	8,199,315
営業費用	4,637,375	1,723,072	6,360,448	535,082	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,755,067	107,033	1,862,101	(558,316)	1,303,784
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,544,490	2,007,457	9,551,948	5,014,237	14,566,185
減価償却費	243,493	84,185	327,679	46,931	374,610
資本的支出	270,453	93,774	364,227	71,691	435,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザー用要素部品事業	レーザー用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
	レーザー用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
レーザー・光学装置事業	光学システム製品	レーザープロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザーマイクロカッター、精密ステージ、レーザーマーカ、各種試験研究用システム製品他

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,901千円及び558,316千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,085,777千円及び5,014,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
これにより、「レーザー・光学装置事業」の営業利益が4,274千円増加し、「レーザー・光学装置事業」及び「消去又は全社」の資産の金額がそれぞれ57,308千円及び236,697千円減少しております。
また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
これにより、「消去又は全社」の営業利益が20,000千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727,898	767,134	11,597	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	321,832	41,264	91,095	454,192	(454,192)	-
計	7,049,731	808,399	102,692	7,960,823	(454,192)	7,506,630
営業費用	5,777,375	695,996	95,578	6,568,950	73,708	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,272,355	112,403	7,114	1,391,873	(527,901)	863,972
・資産	8,394,195	591,663	339,157	9,325,016	4,974,586	14,299,602
当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,283,667	911,033	4,614	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	287,223	35,385	128,832	451,440	(451,440)	-
計	7,570,890	946,418	133,446	8,650,756	(451,440)	8,199,315
営業費用	5,906,857	759,979	121,818	6,788,655	106,875	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,664,033	186,439	11,628	1,862,101	(558,316)	1,303,784
・資産	8,389,145	739,554	534,960	9,663,661	4,902,524	14,566,185

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,901千円及び558,316千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,085,777千円及び5,014,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

これにより、「日本」の営業利益が4,274千円増加し、「日本」及び「消去又は全社」の資産の金額がそれぞれ57,308千円及び236,697千円減少しております。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

これにより、「消去又は全社」の営業利益が20,000千円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	659,901	370,635	1,030,537
・ 連結売上高(千円)			7,506,630
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	4.9	13.7
当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	750,318	528,044	1,278,363
・ 連結売上高(千円)			8,199,315
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	6.4	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉山茂樹			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.94 間接 3.55			建物賃借料の支払	8,277	前払費用	703
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)サンライズスクリーン ト (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.55	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉山茂樹			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.91 間接 3.52			建物賃借料の支払	4,964	前払費用	289
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)サンライズスクリーン ト (注)3	埼玉県川越市	37,800	損害保険代理業	被所有 直接 3.52	なし	建物の賃借	建物賃借料の支払	4,034	前払費用	353

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 3. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有しております。

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,259円24銭	1,328円64銭
1株当たり当期純利益	81円46銭	88円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	80円86銭	87円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	645,984	686,595
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	18,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,985	686,595
普通株式の期中平均株式数(株)	7,709,166	7,760,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,509	75,308
うち新株予約権(株)	57,445	75,308
うち自己株式方式によるストック・オプション制度に係る潜在株式(株)	64	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日の定時株主総会決議 72個	

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
レーザー用要素部品事業(千円)	5,862,935	6,502,058
レーザー・光学装置事業(千円)	1,811,478	1,803,103
合計(千円)	7,674,413	8,305,161

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

(2) 受注実績

部門	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
レーザー・光学装置事業(千円)	1,638,272	1,769,163

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
レーザー用要素部品事業(千円)	5,710,738	6,369,669
レーザー・光学装置事業(千円)	1,795,892	1,829,645
合計(千円)	7,506,630	8,199,315

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。